

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	156
支出年月日	令和5年11月22日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。）	
31人	
支出内容 (按分の計算方法)	市政改革 削減代 ¥ 72,655 × 0.85 = ¥ 61,756 61,756
その他	川上

※用紙裏面には貼付しないでください。また、枠内に納まらない場合は、別紙（A4白紙）に貼付してください。

※A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップまたはホッチキスでとめてください。

※まとめて貼付する場合、領収書等が重ならないようご注意ください。

請求書
(インボイス)

2023年11月22日

川上朝栄 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
ご依頼いただきました件、次の通り御請求申し上げます。
何卒よろしくお願い申し上げます

株式会社プリントパック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-1
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890
登録番号 T5130001024625

お支払条件 クレジットカード支払い

納品場所 ご指定場所

御請求金額 72,655円 (税込)

納品期日 6営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
	品名：あさえ新聞秋 A4 / 両面4色 / コート90 / 41,000部×1種類 / 加工1：二つ折り 加工2： ※発送諸経費を含みます。	1	72,655	72,655
	ご注文内容変更による (銀行振り込み)			7,565
	10%対象 (税抜)			66,050
	10%消費税			6,605
	小計			72,655
合 計				72,655

特記事項

領 収 書

2023年11月22日

川上朝栄 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパッ

〒617-0003

京都府向日市森本町野田 3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890

お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 72,655円 (税込)

納品期日 6営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
	品名：あさえ新聞秋 A4 / 両面4色 / コート90 / 41,000部×1種類 / 加工1：二つ折り 加工2：	1	63,890	63,890
	発送諸費用			1,200
	ご注文内容変更による (銀行振り込み)			7,565
合 計				72,655

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、

印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。

※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

川上あさえ新聞

Vol.15

2023年第4回
定例会報告

芦屋市議会

〒659-8501
芦屋市精道町 7-6

NeXT 芦屋

現場目線で市政改革



産経新聞記

20～39 歳 若年性がん

在宅療養に助成を

現在、国民の2人に1人ががんにかかり、3人に1人ががんで亡くなっています。増加傾向にありながらも見落とされがちなのが、若年性がん患者です。20～39歳までのがん患者は公的支援が確立されておらず、安心して在宅で終末期を過ごすことが困難です。県内41市町のうち半数以上の24市町で若年がん患者に対する在宅療養の助成制度がありませんが、本市は手つかずのまま。導入に向け一歩を踏み出すためにも、一般質問で取り上げました。

難治性がん患者のうち、40歳代以上は、本来65歳以上が対象に介護保険サービスを受けることができ、また20歳未満のがん患者は医療費助成や日常生活用具給付がある小児慢性特定疾病

制度が利用できます。しかし、そのほごまにある20～39歳までのがん患者は公的支援の対象から抜け落ちています。国立がん研究センターによりまずと、がんと診断される若年

近隣市すでに導入 終末期に光

層は年間2万人以上で、この世代の死因3位。しかも希少がんが多いため、最適な治療法が確立されておらず、5年生存率の改善は、ほかの世代に比べて大変低いそうです。西宮市などでは訪問看護や福祉用具のレンタルなどのサービスがあり、終末期を自宅で過ごす環境づくりが整備されています。

芦屋市は「近隣市の状況を研究する」としていますが、患者の6割が終末期を在宅で過ごしたいと望んでいるそうです。私の友人は20代でがんにかかり亡くなりましたが、最後まで自宅療養を望んでいたと聞いたことから、ぜひとも若年性がん患者の終末期に光を当ててもらいたいと願っています。

前年度決算を認定

市議会は2022年度の市決算を認定しました。歳入総額は約480億円、歳出総額は約455億円。財政指標では「実質公債費比率」は前年度比0.6割の悪化で6.9%となっているものの、他の財政指数ではおおむね改善傾向にあります。

市債残高については2001年度の1119億円から2022年度には482億円まで減少。少子高齢化への対応や公共施設の改修など課題は山積しており、安定した財政運営に向けての財政健全化が求められます。

拉致「声」上げ続けて

蓮池薫さん
本市で講演



第4回定例会では前年度決算の認定や補正予算案などが審議されました。監査委員の職にあるため、決算特別委員会では審査に加わることなく、すべての議論を見詰め、認定に至りました。委員会や本会議での議論を中心に報告いたします。

私は同年6月まで産経新聞新潟支局に記者として在籍しており、蓮池さんの家族への取材も行っていました。羽田空港で帰国を待ちわびた家族が再会を喜び合ったときのテレビ映像は今もはつきりと脳裏に焼き付いています。

それから21年が経過しましたが、新たな拉致被害者の帰国はなく、蓮池さんも「声を上げ続けてほしい」と訴えています。わが国にとり極めて深刻な拉致問題について被害者らによる啓発イベント開催を求めています。

芦屋市で初開催となる人権啓発イベント「ひょうご・ヒューマン・フェスティバル」で北朝鮮による拉致被害者の蓮池薫さん(66)の講演会が開かれました。蓮池さんは、「拉致被害者家族も高齢となり、一刻の猶予もない。日本政府は核・ミサイルと切り離して拉致問題を交渉すべきだ」と訴えました。

市議会では19年、拉致問題啓発を取り上げ、芦屋市役所内でパネル展と啓発アニメを上映。啓発週間には館内放送を実施。2年前には拉致問題啓発推進決議案を可決しました。啓発活動を継続しながら、拉致問題解決の日を待ちたいと思います。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	158
支出年月日	令和 5 年 11 月 22 日
項 目 (該当項目に〇をつけてください)	☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)	
充当内容 (按分の計算方法)	¥ 5,000 -
そ の 他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

福井 利道 様

対象年月	お支払額	お支払方法
2023年 4月	11,640円	クレジット
2023年 5月	11,648円	クレジット
2023年 6月	11,666円	クレジット
2023年 7月	11,772円	クレジット
2023年 8月	11,772円	クレジット
2023年 9月	34,120円	クレジット
2023年10月	11,773円	クレジット
2023年11月	11,896円	クレジット
2023年12月	11,773円	クレジット
2024年 1月	11,855円	クレジット
2024年 2月	11,789円	クレジット
2024年 3月	11,789円	クレジット

2024年04月22日

〒540-0012

大阪市中央区谷町2-3-12

株式会社ジェイコムウエスト

158-1

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	154
支出年月日	令和 5 年 11 月 23 日
項目 (該当項目に○をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)	

enejet

納品書(領収書)
神戸スダンダード石油株式会社
戸屋SS
戸屋市平田北町3-11
TEL:0797-22-5545
登録番号: T91400010113
2023/11/22 (水) 20:54

売上レギュラー
020020 ¥4376
27.52L @159.0 L-3 N-7
割引適用(021586)
5円/ℓ、個 割引 済み

小計 ¥4,376
内消費税 (10%対象) ¥4,376
内消費税 ¥398
合計 ¥4,376
承認No. 0915096 一括
支払方法 事前お-リ OK
端末処理通番 1
EneKeyID
本書保管上の注意!!
財布・手帳等と一緒に保管頂く場合は、印刷面を内側に折り保管をお願い致します。
レシート保管は、印字面を内側に折って保管ください
No.7100 担当:0001 戸屋SS
POS番号01
2023/11/23

戸田製菓(株) ケット
2023/11/22 (水) 20:54
ガソリン・軽油
5円/ℓ、個 割引
有効期限 2023/12/22

363488
※本日はご利用できません。
※期間中1回のみご利用できます。
※操作の最初に、バーコードを
読み取ってください。
※他SSではご利用できません。
★当ケット裏のクーポン
★はご利用いただけません
2 910043 634880

充当内容
(按分の計算方法)

¥376 × 1/2 = 2188

その他

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	160				
支出年月日	令和5年 11月 22日				
項目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）					
別添					
充当内容 (按分の計算方法)	JCA-用紙代 ￥2,810				
その他	あしや政風会				

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

領収証

領収証

大阪府議会 様

〒545-0051 大阪府大阪市西区南堀河4-401-1
 コーポレート事務局
 電話番号 06-6542-5710
 ※本領収証は、印刷面を内側に折り保管
 をお願いします。

消費税
 (10%対象) 255円を含まず)
 (8%対象) 2,810円
 (非課税対象) 0円
 (10%対象)消費税込 255円
 (8%対象)消費税込 0円

¥2,810-

引当No.
 元引No.
 OR決済
 楽天ペイ

2,810円

2023年11月22日(水) 発行

登録番号: T3120101003135
 領収日: 2023年11月22日
 但し、上記、正に領収いたしました



返品・交換はこの領収証をご持参
 頂き2週間以内にお願ひ致します

お買上明細

- #014 JAN4548927047617
 高白色コピー用紙A4 500
 @437 x 2 874内
- #014 JAN4548927047624
 A3 高白色コピー用紙500
 @968 x 2 1,936内

小計金額 ¥2,810

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	161
支出年月日	令和 5 年 11 月 24 日
項 目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）	

印紙税法第5条
第一項、別表1
第22号により
収入印紙は貼付
いたしません。

領 収 証

No. 43378

福井 美奈子 様

金額 ￥ 136,474 円也

令和5年
11 月分

但 市政報告配布業務

上記の通り確かに領収いたしました。

登録番号:T6140005020296

令和 5 年 11 月 24 日

〒659-0062
芦屋市宮塚町2番2号
公益社団法人
芦屋市シルバー人材セン
TEL (0797)32-1414



充当内容 (按分の計算方法)	市政報告書 Vol.50 秋号 配布代として $136,474 \times 0.85 = 116,002$
そ の 他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

請 求 書

福井 美奈子 様

令和 5年11月分 請求番号

請求年月日 令和 5年11月20日

(1/1)

〒659-0062

登録番号 T6140005020296

芦屋市宮塚町2-2

(12496)

ご利用いただき、誠にありがとうございます。
今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

電話番号 0797-32-1414

公益社団法人

芦屋市シルバー人材セン

理事長 山 中

* 恐れ入りますが、本紙到着後、
二週間以内にお振込下さい。

10%対象: 136,474円 (消費税 12,406円)

8%対象: 0円 (消費税 0円)

御請求額

¥136,474

契約番号	契約件名	請 求 額	配 分 金	材料費等	処 分 費	事 務 費	交 通 費	控 除	実人員	延人員
	その他広報紙配布業務	136,474	95,089	0	0	41,385	0	0	23	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

政務活動費業務委託契約書

委託者「(会派又は議員) 福井 美奈子」(以下「甲」という)、受託者「芦屋市シルバー人材センター」(以下「乙」という)は、次に掲げる業務に関し、以下のとおり業務委託に関する契約を締結する。

1 委託業務の名称

市政報告書 Vol. 50 秋号の配布

2 業務場所

芦屋市内

3 委託期間

2023年10月18日～2023年11月10日

4 委託料

136,474 円 (12,400枚)
〔うち取引に係る消費税及び地方消費税の額(適用税率10%)
委託料に含む 円〕

5 委託料の支払方法

振込

6 その他

上記以外について、委託者と受託者は次の条項により、信義に従って誠実に委託契約を履行するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自一通を保有するものとする。

2023年10月18日

甲 住所 芦屋市 [REDACTED]
氏名 福井 美奈子

乙 住所 芦屋市宮塚町2番2号
氏名 代表 芦屋市シルバー人材センター
理事長 山中 健

(総則)

第1条 乙は、頭書の委託料をもって頭書の履行期間内に、第2条に記載する業務（以下「本業務」という。）を行わなければならない。

(委託業務内容)

第2条 甲は乙に対し、以下の業務（以下「本業務」という。）を委託し、乙はこれを受託する。

(1) 期限内に配布する

(2)

(3)

(4)

(5)

(再委託の制限)

第3条 乙は、本業務を第三者に再委託してはならない。但し、甲が承諾したときは、その限りでない。

(権利義務の譲渡)

第4条 甲および乙は、本契約により生ずる権利の全部または一部を、第三者に譲渡または担保の目的に供してはならない。また、本契約および個別契約より生ずる義務の全部または一部を、第三者に引き受けさせてはならない。

(秘密保持)

第5条 乙は、本契約期間中または期間満了後を問わず、本業務に関して知り得た秘密を第三者に漏洩してはならず、また本業務の遂行以外の目的に使用してはならない。

(個人情報の保護)

第6条 乙は、本業務について、個人情報保護法、芦屋市個人情報保護条例及び関係法令等の規定を順守の上取り扱わなければならない。

(解除)

第7条 甲または乙が次の各号のいずれかに該当したときは、その相手方は、催告その他の手続を要することなく、直ちに本契約を解除することができる。

(1) 破産、特別清算、民事再生手続もしくは会社更生手続開始の申立を受け、または自らこれらの一を申し立てたとき。

(2) 第三者より差押、仮差押、仮処分、強制執行もしくは競売申立てまたは公租公課滞納処分を受けたとき。

(3) 監督官庁より営業の取消、停止等の処分を受けたとき。

(4) 解散、減資、営業の全部または重要な一部の譲渡等の決議をしたとき。

(5) 自ら振出し、または引き受けた手形、小切手が不渡り処分になる等、支払いが不能な状態になったとき。

(6) 相手方への連絡が1ヶ月以上とることができなくなったとき。

(7) 相手方が本契約の各条項に違反したとき。

(8) 相手方に重大な過失または背信行為があったとき。

(9) その他本契約を継続しがたい重大な事由が発生したとき。

(契約終了後の処理)

第8条 乙が本契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した資料等は、本契約終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(損害賠償)

第9条 甲および乙は、本契約に関して相手方の責めに帰すべき事由により損害を被った場合には、相手方に対しその賠償を請求することができる。

(不可抗力免責)

第10条 天災地変、法令の改廃その他当事者の責めに帰すことのできない不可抗力による契約の全部または一部の履行遅滞、履行不能または不完全履行については、当該当事者は責任を負わない。

(裁判管轄)

第11条 本契約に関する一切の争訟は、神戸地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

(協議)

第12条 本契約に定めのない事項、または本契約の解釈等に疑義が生じたときは、甲乙は誠意を持って協議し、円満に解決を図るものとする。

福井みな子 市政報告

9月定例会は8/28から10/6まで開催され、一般会計補正予算(市立芦屋病院事業助成費、精道小における放課後児童クラブ施設などの工事費の追加)などの議案を審査し、すべて可決されました。また、令和4年度決算は、適切に予算執行が行われていることが確認され、「認定」されました。



決算特別委員会

市の予算は、使って終わりではありません。

市長は、予算がどのように使われたのかを決算としてまとめ、議会はその内容をチェックします(決算審査)。

決算審査が行われるのは、議会に設置されている決算特別委員会です。決算特別委員会には、3つの分科会(総務、民生文教、建設公営企業)があり、前年度の予算の使い方や各事業の運営などが適正かつ効果的に行われているかを分担して審査します。また、改善点を指摘したり要望を出したりするなどし、その内容は、今後の予算編成にも生かされます。

(福井みな子は、決算建設公営企業分科会に所属。)

建設公営企業分科会で出た要望・意見 (一部抜粋)

◆放置自転車台数は減少しているが、委託料は増加している。委託料の妥当性について検討すべきではないか。

夏雨時における冠水対策について、ホームページの掲載方法を工夫してほしい。

◆屋外広告物条例制定より7年経過するが、まちがどのように変化したのか市民に発信すべきである。

◆水道管については着実に老朽管の更新を進めてほしい。

令和4年度の決算から 今後の財政について考える

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症に加えて、原油価格・物価高騰への対応のための事業が実施されました。決算全般においては、一般会計及び各特別会計の実質収支額はすべて黒字になりました。歳入の柱となる市税収入は241億4,934万円で全体の50.3%の割合を占め、前年度比較で5億660万円の増加となりました。

しかし、今後は人口減少や社会情勢の様々な要因が連鎖して生じる収入減から歳入の減少が想定されます。特に、今、市民の皆さんに注目して頂きたいのは、ふるさと納税による減収です。令和4年度、芦屋市民が他自治体に寄附をしたことによる市民税控除額は8億8,723万円となりました。寄附をされる方々の思いを大切にすることが重要である一方、本市にとっては市民税が大幅な減収となっていることをお伝えいたします。

今後、大型投資事業や公共施設の維持管理による歳出増加のリスクもはらんでいるため、行財政改革の手綱を緩めることなく、新たな財源の創出による歳入増を図り、慎重な財政運営に努めることが重要になります。

PhotoReport † 浜町子どもみこしの前で 下水道フェスタ



市立芦屋病院で電子処方箋を導入

厚生労働省が推進している「電子処方箋」の運用が、今年1月26日に始まりました。同日に稼働ができたのは全国でもわずか6病院で、市立芦屋病院は、その内の1つです。この導入と内容が評価され、この度、日本文書情報マネジメント協会より本年度のベストプラクティス賞を受賞しました。電子処方箋の導入は、患者の経過を各医療機関や薬局がより正確に捉えることを可能にします。ICT化を通じた今後の医療の充実に、期待したいと思います。

芦屋市敬老会が開催されました

敬老会には、市内で喜寿(77歳)、米寿(88歳)、白寿(99歳)の節目を迎えられる方が出席されました。今年、100歳を迎えられる方は42人、そして100歳以上の方は65人おられ、兵庫県で最高齢の方は、本市在住の115歳の女性の方です。

社会の発展にご尽力いただいた先輩の皆様に、心から感謝申し上げ、ご健康とご長寿をお祈りいたします。





福井みな子の一般質問 (抜粋)



英語教育の充実に向けて *Let's enjoy English !!*



グローバル化が急速に進展するなか、英語力の向上は日本の将来にとって重要な問題だといわれています。令和2年より小学校3・4年生に英語教育が導入され、5・6年生でも年間70時間の英語教科が開始しました。そこで、本市における英語教育の取り組み状況や今後の方向性について問いました。

質問① 令和元年に市内3つの中学校で実施された実用英語技能検定試験(以下、英検)は、コロナ禍の令和2年度以降は実施されていない。再開の予定を問う。(令和元年の市内の受験者数は3校合計で233名。)

市長 教職員への働き方改革の視点から、従来の教職員中心の再開は難しいと考えるが、英語に対する意欲を高める授業づくりに継続して取り組んでいく。

質問② 英語教育の充実と、英語力向上のため取り組みについて見解を問う。

市長 小学校では体験、表現を多く取り入れ、中学校ではオールイングリッシュを基本に、授業をするようにしている。また、ネイティブ英語に触れる機会を増やすよう積極的に取り組んでいる。

私の考え

近年、「グローバル化」という言葉をよく耳にするようになりました。私たちは、インターネットを使えば、国や地域などの枠を越え、様々な国の文化や言葉に触れられる環境のなかで暮らしています。こうした社会のグローバル化に対応するには、日本の歴史や文化などの教養を十分に培ったうえで、自らの考えを発信し、相手との円滑なコミュニケーションを取る力が大切です。

今回、中学生の英検受験の機会の創出を提案しましたが、コミュニケーション力に繋がる学習への動機を高めることは、教師の重要な役割の一つではないでしょうか。

学校など、慣れた場所を
準会場とした英検受験は、
本会場の受験に比べて
受験料が約3割安く
なるのよ。



安全・安心なまちづくりについて

市民の安全を守るために犯罪抑止や防止の目的で設置されている防犯カメラについて、また、特殊詐欺防止に向けた対策について、今後の方向性を問いました。

質問① 市内における防犯カメラの設置状況は？

市長 防犯カメラの設置状況は、149台であり、地域の皆様と議論し設置している。

質問② 特殊詐欺防止対策として今年から無料貸し出しを始めた自動録音機の受付状況について問う。

市長 自動録音機は55人が応募され、全員に貸し出しを行なった。

質問③ 特殊詐欺被害の防止効果が高い自動通話録音機の普及は重要である。今後も引き続き、貸し出しを予定しているのか問う。

市長 新たな貸し出しは予定していないが、詐欺被害防止のためには詐欺の手口等の周知が必要であると考え。引き続き啓発に取り組んでいく。

私の考え

兵庫県内における防犯カメラの設置件数が、社会情勢の変化に対応し増加しているなか、芦屋市内の防犯カメラの設置数は、十分であると認識されているのでしょうか。

神戸市は、約2,000台の防犯カメラを設置。また、加西市は、本年AIを搭載した防犯カメラ150台を設置しました。

本市においても、地域環境の変化を的確に把握し、防犯カメラの増設を検討すべきであると考えます。

また、特殊詐欺被害は、近年、増加傾向にあります。芦屋市では、令和2年9月議会の一般質問で要望した自動通話録音機の貸し出しが始まったことは、評価します。ちなみに、西宮市では貸し出しではなく無料配付をしています。今後、費用対効果を検証するなど次年度につなげていくことを要望しました。

メール fukui.minako@gmail.com ホームページ <http://www.fukui-minako.com> ブログ <http://www.fukui-minako.com/activityreport/>

(Profile) H23年 芦屋市議会議員初当選 H30年 市議会副議長 R元年 監査委員 R2年 総務常任委員長 R3年 総務常任委員長 R5年 4期目当選

福井みな子

▼今年の冬は新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が懸念されています。ワクチン接種に加えて、基本的な感染対策をしつかり取り、この同時流行を乗り越えましょう。

▼「秋は夕暮れ 夕日のさして」は枕草子の一節。毎日に肌寒さを感じ始める時季、夕暮れは、どこかもの哀しく、情緒を感じます。四季の移ろいを感じる心のゆとりを大切に、一日一日を大切に過ごしていきたいものです。

編集後記

市政報告 Vol.50 R5年10月発行
＜事務所＞芦屋市打出町1-13



事前にご連絡のうえ、お気軽にお越しください。

161-5 TEL & FAX : 34-0240

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	162
支出年月日	平成34年 11 月 25 日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。）	

領 収 証

川上朝栄

様

No.

登録番号

★ ￥20,000-

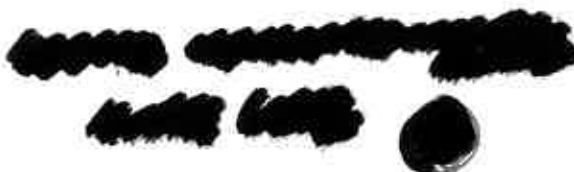
但 市政報告デザイナーとして

2023年 11 月 25 日 上記正に領収いたしました

収入印紙

【内 訳】

現 金	税 率	%
小 切 手	金額(税込)	
手 形	消費税額等	
	税 率	%
	金額(税込)	
	消費税額等	



支出内容
(按分の計算方法)

¥20,000 × 0.85 = ¥17,000

市政報告デザイナー

その他

11/25

※用紙裏面には貼付しないでください。また、枠内に納まらない場合は、別紙（A4白紙）に貼付してください。

※A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップまたはホッチキスでとめてください。

※まとめて貼付する場合、領収書等が重ならないようご注意ください。

政務活動費業務委託契約書

委託者「(会派又は議員) 川上 明彦」(以下「甲」という)、受託者「

1 委託業務の名称

市政印鑑デザイン業務

2 業務場所

川口市内

3 委託期間

令和5年 11月

4 委託料

¥ 20000 円
〔うち取引に係る消費税及び地方消費税の額(適用税率10%)〕
円

5 委託料の支払方法

現金払

6 その他

上記以外について、委託者と受託者は次の条項により、信義に従って誠実に委託契約を履行するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自一通を保有するものとする。

令和5年 11月 25日

甲 住所
氏 名

川上 明彦

川上 明彦

乙 住所
氏 名





(総則)

第1条 乙は、頭書の委託料をもって頭書の履行期間内に、第2条に記載する業務（以下「本業務」という。）を行わなければならない。

(委託業務内容)

第2条 甲は乙に対し、以下の業務（以下「本業務」という。）を委託し、乙はこれを受託する。

(1)

(2)

(3)

(4)

(5)

市政和をデサイン業務

(再委託の制限)

第3条 乙は、本業務を第三者に再委託してはならない。但し、甲が承諾したときは、その限りでない。

(権利義務の譲渡)

第4条 甲および乙は、本契約により生ずる権利の全部または一部を、第三者に譲渡または担保の目的に供してはならない。また、本契約および個別契約より生ずる義務の全部または一部を、第三者に引き受けさせてはならない。

(秘密保持)

第5条 乙は、本契約期間中または期間満了後を問わず、本業務に関して知り得た秘密を第三者に漏洩してはならず、また本業務の遂行以外の目的に使用してはならない。

(個人情報の保護)

第6条 乙は、本業務について、個人情報保護法、芦屋市個人情報保護条例及び関係法令等の規定を順守の上取り扱わなければならない。

(解除)

第7条 甲または乙が次の各号のいずれかに該当したときは、その相手方は、催告その他の手続を要することなく、直ちに本契約を解除することができる。

(1) 破産、特別清算、民事再生手続もしくは会社更生手続開始の申立を受け、または自らこれらの一を申し立てたとき。

(2) 第三者より差押、仮差押、仮処分、強制執行もしくは競売申立てまたは公租公課滞納処分を受けたとき。

(3) 監督官庁より営業の取消、停止等の処分を受けたとき。

(4) 解散、減資、営業の全部または重要な一部の譲渡等の決議をしたとき。

(5) 自ら振出し、または引き受けた手形、小切手が不渡り処分になる等、支払いが不能な状態になったとき。

(6) 相手方への連絡が1ヶ月以上とることができなくなったとき。

(7) 相手方が本契約の各条項に違反したとき。

(8) 相手方に重大な過失または背信行為があったとき。

(9) その他本契約を継続しがたい重大な事由が発生したとき。

(契約終了後の処理)

第8条 乙が本契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した資料等は、本契約終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(損害賠償)

第9条 甲および乙は、本契約に関して相手方の責めに帰すべき事由により損害を被った場合には、相手方に対しその賠償を請求することができる。

(不可抗力免責)

第10条 天災地変、法令の改廃その他当事者の責めに帰すことのできない不可抗力による契約の全部または一部の履行遅滞、履行不能または不完全履行については、当該当事者は責任を負わない。

(裁判管轄)

第11条 本契約に関する一切の争訟は、神戸地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

(協議)

第12条 本契約に定めのない事項、または本契約の解釈等に疑義が生じたときは、甲乙は誠意を持って協議し、円満に解決を図るものとする。

川上あさえ新聞

Vol.15

2023年第4回
定例会報告

芦屋市議会

〒659-8501
芦屋市精道町 7-6

NeXT 芦屋

現場目線で市政改革



産経新聞記者

現在、国民の2人に1人ががんにかかり、3人に1人ががんで亡くなっています。増加傾向にありながらも見落とされがちなのが、若年性がん患者です。20〜39歳までのがん患者は公的支援が確立されておらず、安心して在宅で終末期を過ごすことが困難です。県内41市町のうち半数以上の24市町で若年がん患者に対する在宅療養の助成制度があります。本市は手つかずのまま。導入に向け一歩を踏み出すためにも、一般質問で取り上げました。

在宅療養に助成を

難治性がん患者のうち、40歳代以上は、本来65歳以上が対象に介護保険サービスを受けることができ、また20歳未満のがん患者は医療費助成や日常生活用具給付がある小児慢性特定疾病

制度が利用できます。しかし、そのほごまにある20〜39歳までのがん患者は公的支援の対象から抜け落ちています。国立がん研究センターにより

近隣市すでに導入 終末期に光

層は年間2万人以上で、この世代の死因3位。しかも希少がんが多いため、最適な治療法が確立されておらず、5年生存率の改善は、ほかの世代に比べて大変低いそうです。西宮市などでは訪問看護や福祉用具のレンタルなどのサービスがあり、終末期を自宅で過ごす環境づくりが整備されています。

芦屋市は「近隣市の状況を研究する」としていますが、患者の6割が終末期を在宅で過ごしたいと望んでいるそうです。私の友人は20代でがんにかかり亡くなりましたが、最後まで自宅療養を望んでいたと聞いたことから、ぜひとも若年性がん患者の終末期に光を当ててもらいたいと願っています。

20〜39 歳 若年性がん

前年度決算を認定

市議会は2022年度の市決算を認定しました。歳入総額は4480億円、歳出総額は約455億円。財政指標では「実質公債費比率」は前年度比0.6割の悪化で6.9%となっているものの、他の財政指数ではおおむね改善傾向にあります。

市債残高については2001年度の1119億円から2022年度には482億円まで減少。少子高齢化への対応や公共施設の改修など課題は山積しており、安定した財政運営に向けての財政健全化が求められます。

拉致「声」上げ続けて

蓮池薫さん
本市で講演



第4回定例会では前年度決算の認定や補正予算案などが審議されました。監査委員の職にあるため、決算特別委員会では審査に加わることもなく、すべての議論を見詰め、認定に至りました。委員会や本会議での議論を中心に報告いたします。

芦屋市で初開催となる人権啓発イベント「ひょうご・ヒューマン・フェスティバル」で北朝鮮による拉致被害者の蓮池薫さん(66)の講演会が開かれました。蓮池さんは、「拉致被害者家族も高齢となり、一刻の猶予もない。日本政府は核・ミサイルと切り離して拉致問題を交渉すべきだ」と訴えました。

1978年7月に新潟県柏崎市で工員により拉致された蓮池さん夫妻が帰国したのは2002年10月。私は同年6月まで産経新聞新潟支局に記者として在籍しており、蓮池さんの家族への取材も行っていました。羽田空港で帰国を待ちわびた家族が再会を喜び合ったときのテレビ映像は今もはつきりと脳裏に焼き付いています。

それから21年が経過しましたが、新たな拉致被害者の帰国はなく、蓮池さんも「声を上げ続けてほしい」と訴えています。わが国にとり極めて深刻な拉致問題について被害者らによる啓発イベント開催を求めています。

市議会では19年、拉致問題啓発を取り上げ、芦屋市役所内でパネル展と啓発アニメを上映。啓発週間には館内放送を実施。2年前には拉致問題啓発推進決議案を可決しました。啓発活動を継続しながら、拉致問題解決の日を待ちたいと思います。

高島市長の公約

近隣自治体が共同で「ごみ処理を行う」「ごみ処理広域化」は建設費やCO₂削減、排熱利用など財政・環境面で大きなメリットがあります。国も施設更新の際に広域化を推進するよう自治体に促しています。

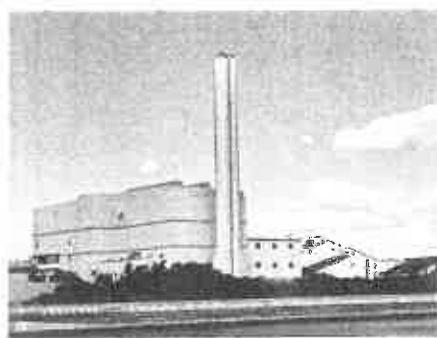
芦屋市では6年前、西宮市との間で「ごみ処理施設統合を目指した広域化の検討を重ねてきました。両市の財政効果は20年間で130億円とされましたが、2年前に計画は頓挫。今年就任した高島市長は「広域化推進」を公約に掲げています。所属する会派では、ごみ処理施設を含めた環境処理施設の広域化こそが市民にとっての「最善の選択肢」と考え、交流のある自民党神戸市会議員団と神戸市会

環境処理広域化を促進

議長に協力を申し入れました。

神戸市長前向き

高島市長は8月、神戸市に環境施策の連携について協議をお願いすると市議会



市環境処理センター＝芦屋市浜風町

で表明。これを受け神戸市の久元市長も9月の市議会で「芦屋市からはごみ処理広域化及び再資源化、ごみ処理施設の連携、環境政策について申し入れがあった」と認めたうえで、「近隣自治体と連携を強化することは意義がある」と述べました。芦屋市では、市単独での「ごみ処理施設整備を検討中ですが、神戸市から前向きな回答を得たこともあり、広域化に向けた連携も検討することになります。持続可能な街づくりへ。人口減が待ったなしの両市にとり、広域化のメリットは以前にもまして大きいと確信しています。

神戸市へ連携申し入れ 環境・財政でメリット

「ふるさと寄付金」で 本市から流出8億円

ふるさと寄付金制度は故郷や応援したい自治体に対し寄付ができる制度ですが、市民が他の自治体に寄付をすると、市の税収が減少する側面があります。

前年度の本市の流出額は、約8億1千万円にのぼります。市内18歳までのすべての方の医療費を

無償化する場合の追加費用は約3億2千万円です。しかも、その影響は多大です。しかも、地方交付税の不交付団体である芦屋市は流出額の補填はないために、そのまま市の税収減に繋がってしまっています。

発信力高め 税収減抑制を

ふるさと寄付金の流出額は年々拡大傾向にあり、

ムクドリ対策本腰 夕力で追い払いも



騒音やフン害が報告されているムクドリ

「JR芦屋駅北口から山手幹線にかけてのエリアでムクドリが大量に飛来、騒音やフンによる被害が報告されています。羽が散乱、臭気にも悩まされ、近隣住民からは掃除に加え夜騒音で寝られないとの被害を受けています。本市の玄関口で

被害を放置したままだと、市のイメージダウンになりはしないかと危惧し、市に対策強化を質しました。ムクドリ被害は全国各地で報告されていますが、鳥獣保護管理法で保護されており、むやみに捕獲できません。近隣住民が拍子木を鳴らしたり、市もムクドリが群れる街路樹を剪定したもの、抜本的解決に至っていません。市は他市の取り組みを参考に対策を研究するとして、天敵のタカを飛ばしてムクドリを追いつつ、今後の取り組みとその成果に期待します。

突然の訃報が届いた。歌手、谷村新司さんの死去である。谷村さんが作詞・作曲した代表作「チャンピオン」は、若き挑戦者に敗れたボクサーの悲哀を歌った曲だ。モデルとなったボクサー、カシアス内藤さんを取ったことがある。内藤さんは引退後、病魔に襲われ、余命3カ月と宣告。「立ち上がれ、命の炎を燃やせ」の歌詞に奮い立ち、今は横浜市でジムを運営している。私も弱気になった時、この歌に何度も勇気づけられてきた。名曲はこれから先行き不透明で息苦しい今の時代を生き抜く人々の心の支えになるに違いない。

【川上朝榮プロフィール】

1973年12月生まれ、49歳。妻と娘2人の4人家族。岡山白陵高を経て学習院大経済学部卒。産経新聞に記者として入社、内閣府など政治経済の現場取材。著書に「関西企業大研究」「達人の世界」。社会福祉法人「尚紫会」理事。社会福祉主事、介護職員初任者。趣味はテニス、スキー、高校野球観戦。



Facebook



X (Twitter)

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	163
支出年月日	平成30年 11 月 26 日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。）	
駐車券 芦屋市総合公園 指定管理者 美津濃株式会社 T4120001077559 本券は折ったり曲げたり磁気のあるものに近付けないで下さい。 駐車場内での盗難、接触その他の事故には一切責任を負いません。 適用消費税率 10%(税込) 23-11-26 1-08202 精算11-26 09:56 駐車時間 1時間 9分 駐車料金 100円 割引 0円 領収書 前払 0円 現金 100円 釣銭 0円 NO. 460828	
支出内容 (按分の計算方法)	馬耳代 ￥100 (仮相談)
その他	川上

※用紙裏面には貼付しないでください。また、枠内に納まらない場合は、別紙（A4白紙）に貼付してください。

※A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップまたはホッチキスでとめてください。

※まとめて貼付する場合、領収書等が重ならないようご注意ください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	164													
支出年月日	2023(令和5)年 11月 27日													
項 目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費									
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費									
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)														
2023年11月分 領 収 証 No. 1-140-0611-000 芦屋市 原 菜津子 様 <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>部 金 額</th> <th>本体価格/消費税(参考)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝 日 新 聞※</td> <td>1 4,900</td> <td>4,537 363</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>¥ 4,900</td> <td>8%対象 ¥4,900 (消費税 ¥362)</td> </tr> </tbody> </table> ※は軽減税率対象品 (内消費税等¥362) 12月休刊日 12月11日(月) 毎度ご購読有難うございます。 左記の通り領収致しました。 朝日新聞サービスアンカー芦屋南 〒659-0026 芦屋市西蔵町2-17 TEL: 0797-22-6833 FAX: 0797-32-3854 ㈱アサヒウイニング社 登録番号 T4140001072616						銘 柄	部 金 額	本体価格/消費税(参考)	朝 日 新 聞※	1 4,900	4,537 363	合 計	¥ 4,900	8%対象 ¥4,900 (消費税 ¥362)
銘 柄	部 金 額	本体価格/消費税(参考)												
朝 日 新 聞※	1 4,900	4,537 363												
合 計	¥ 4,900	8%対象 ¥4,900 (消費税 ¥362)												
充 当 内 容 (按分の計算方法)	2023(令和5)年 11月分 新聞代として ¥4,900													
そ の 他														

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	165																																						
支出年月日	令和 5 年 11 月 29 日																																						
項 目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費																																		
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費																																		
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)																																							
払 込 受 領 証																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>商品名</th> <th>数 量</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝日新聞</td> <td>1</td> <td>4,800</td> </tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>							商品名	数 量	金 額	朝日新聞	1	4,800																											
商品名	数 量	金 額																																					
朝日新聞	1	4,800																																					
<table border="1"> <tr> <td> ご依頼人 福井 美奈子 様 1501 (2023/11月分) 金 額 4,800 円 代行会社 三菱UFJファクター株式会社 </td> <td> 受 取 人 ASA 芦 屋 南 発行年月 2023年11月 </td> <td> 収入印紙 収納日付印 </td> </tr> </table>							ご依頼人 福井 美奈子 様 1501 (2023/11月分) 金 額 4,800 円 代行会社 三菱UFJファクター株式会社	受 取 人 ASA 芦 屋 南 発行年月 2023年11月	収入印紙 収納日付印																														
ご依頼人 福井 美奈子 様 1501 (2023/11月分) 金 額 4,800 円 代行会社 三菱UFJファクター株式会社	受 取 人 ASA 芦 屋 南 発行年月 2023年11月	収入印紙 収納日付印																																					
充 当 内 容 (按分の計算方法)	R5-11月分 新聞代 2174800																																						
そ の 他																																							

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けしないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	166
支出年月日	平成28年 11 月 30 日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。)	

領 収 証

No. _____

川上 雅之 様

2017年 11 月 30 日
〒659-0881 260364

★ 19,800

但 折込代 6000円(A4) 1/4入

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

読売センター打出
代表 一瀬 匠
〒659-0024 芦屋市南宮町2-7
TEL (0797) 32-1054
FAX (0797) 38-1711

別紙

支出内容
(按分の計算方法)

市政報告折込代

¥19800 × 0.85 = ¥16830

その他

川上

※用紙裏面には貼付しないでください。また、枠内に納まらない場合は、別紙(A4白紙)に貼付してください。

※A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップまたはホッチキスでとめてください。

※まとめて貼付する場合、領収書等が重ならないようご注意ください。

政務活動費業務委託契約書

委託者「(会派又は議員) 川上 朝生」(以下「甲」という)、受託者「読売センター打出」(以下「乙」という)は、次に掲げる業務に関し、以下のとおり業務委託に関する契約を締結する。

1 委託業務の名称

市政報告の新聞打込

2 業務場所

芦屋市内

3 委託期間

令和5年 12月まで

4 委託料

19800

円

〔うち取引に係る消費税及び地方消費税の額(適用税率10%)〕
円

5 委託料の支払方法

現金払

6 その他

上記以外について、委託者と受託者は次の条項により、信義に従って誠実に委託契約を履行するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自一通を保有するものとする。

令和5年 11月 30日

甲 住所
氏 名

芦屋市

川上 朝生

印

乙 住所
氏 名



読売センター打出

代表 一 瀬 匠

〒659-0024 芦屋市南宮町2-

☎ (0797)32-1054

FAX (0797)38-1714

(総則)

第1条 乙は、頭書の委託料をもって頭書の履行期間内に、第2条に記載する業務（以下「本業務」という。）を行わなければならない。

(委託業務内容)

第2条 甲は乙に対し、以下の業務（以下「本業務」という。）を委託し、乙はこれを受託する。

- (1) 市税徴収手続
- (2)
- (3)
- (4)
- (5)

(再委託の制限)

第3条 乙は、本業務を第三者に再委託してはならない。但し、甲が承諾したときは、その限りでない。

(権利義務の譲渡)

第4条 甲および乙は、本契約により生ずる権利の全部または一部を、第三者に譲渡または担保の目的に供してはならない。また、本契約および個別契約より生ずる義務の全部または一部を、第三者に引き受けさせてはならない。

(秘密保持)

第5条 乙は、本契約期間中または期間満了後を問わず、本業務に関して知り得た秘密を第三者に漏洩してはならず、また本業務の遂行以外の目的に使用してはならない。

(個人情報の保護)

第6条 乙は、本業務について、個人情報保護法、芦屋市個人情報保護条例及び関係法令等の規定を順守の上取り扱わなければならない。

(解除)

第7条 甲または乙が次の各号のいずれかに該当したときは、その相手方は、催告その他の手続を要することなく、直ちに本契約を解除することができる。

- (1) 破産、特別清算、民事再生手続もしくは会社更生手続開始の申立を受け、または自らこれらの一を申し立てたとき。
- (2) 第三者より差押、仮差押、仮処分、強制執行もしくは競売申立てまたは公租公課滞納処分を受けたとき。
- (3) 監督官庁より営業の取消、停止等の処分を受けたとき。
- (4) 解散、減資、営業の全部または重要な一部の譲渡等の決議をしたとき。
- (5) 自ら振出し、または引き受けた手形、小切手が不渡り処分になる等、支払いが不能な状態になったとき。
- (6) 相手方への連絡が1ヶ月以上とることができなくなったとき。
- (7) 相手方が本契約の各条項に違反したとき。
- (8) 相手方に重大な過失または背信行為があったとき。
- (9) その他本契約を継続しがたい重大な事由が発生したとき。

(契約終了後の処理)

第8条 乙が本契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した資料等は、本契約終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(損害賠償)

第9条 甲および乙は、本契約に関して相手方の責めに帰すべき事由により損害を被った場合には、相手方に対しその賠償を請求することができる。

(不可抗力免責)

第10条 天災地変、法令の改廃その他当事者の責めに帰すことのできない不可抗力による契約の全部または一部の履行遅滞、履行不能または不完全履行については、当該当事者は責任を負わない。

(裁判管轄)

第11条 本契約に関する一切の争訟は、神戸地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

(協議)

第12条 本契約に定めのない事項、または本契約の解釈等に疑義が生じたときは、甲乙は誠意を持って協議し、円満に解決を図るものとする。

川上あさこえ新聞

Vol.15

2023年第4回
定例会報

芦屋市議会

〒659-8501
芦屋市精道町7-6

NeXT 芦屋

現場目線で市政改革



元産経新聞記者



第4回定例会では前年度決算の認定や補正予算案などが審議されました。監査委員の職にあるため、決算特別委員会では審査に加わることなく、すべての議論を見詰め、認定に至りました。委員会や本会議での議論を中心に報告いたします。

現在、国民の2人に1人ががんにかかり、3人に1人ががんで亡くなっています。増加傾向にありながらも見落とされがちなのが、若年性がん患者です。20〜39歳までのがん患者は公的支援が確立されておらず、安心して在宅で終末期を過ごすことが困難です。県内41市町のうち半数以上の24市町で若年がん患者に対する在宅療養の助成制度がありませんが、本市は手つかずのまま。導入に向け一歩を踏み出すためにも、一般質問で取り上げました。

在宅療養に助成を

難治性がん患者のうち、40歳代以上は、本来65歳以上が対象に介護保険サービスを受けることができ、また20歳未満のがん患者は医療費助成や日常生活用具給付がある小児慢性特定疾病

制度が利用できます。しかし、そのほさまにある20〜39歳までのがん患者は公的支援の対象から抜け落ちています。国立がん研究センターにより

近隣市すでに導入 終末期に光

層は年間2万人以上で、この世代の死因3位。しかも希少がんが多いため、最適な治療法が確立されておらず、5年生存率の改善は、ほかの世代に比べて大変低いそうです。西宮市などでは訪問看護や福祉用具のレンタルなどのサービスがあり、終末期を自宅で過ごす環境づくりが整備されています。

芦屋市は「近隣市の状況を研究する」としていますが、患者の6割が終末期を在宅で過ごしたいと望んでいるそうです。私の友人は20代でがんにかかり亡くなりましたが、最後まで自宅療養を望んでいたと聞いたことから、ぜひとも若年性がん患者の終末期に光を当ててもらいたいと願います。

蓮池薫さん 本市で講演



芦屋市で初開催となる人権啓発イベント「ひょうご・ヒューマン・フェスティバル」で北朝鮮による拉致被害者の蓮池薫さん(66)の講演会が開かれました。蓮池さんは、「拉致被害者家族も高齢となり、一刻の猶予もない。日本政府は核・ミサイルと切り離して拉致問題を交渉すべきだ」と訴えました。

1978年7月に新潟県柏崎市で工作員により拉致された蓮池さん夫妻が帰国したのは2002年10月。

拉致「声」上げ続けて

私は同年6月まで産経新聞新潟支局に記者として在籍しており、蓮池さんの家族への取材も行っていました。羽田空港で帰国を待ちわびた家族が再会を喜び合ったときのテレビ映像は今もはっきりと脳裏に焼き付いています。

それから21年が経過しましたが、新たな拉致被害者の帰国はなく、蓮池さんも「声を上げ続けてほしい」と訴えています。わが国にとり極めて深刻な拉致問題について被害者らによる啓発イベント開催を求めています。

市議会では19年、拉致問題啓発を取り上げ、芦屋市役所内でパネル展と啓発アニメを上映。啓発週間には館内放送を実施。2年前には拉致問題啓発推進決議案を可決しました。啓発活動を継続しながら、拉致問題解決の日を待ちたいと思います。

20〜39 歳 若年性がん

前年度決算を認定

市議会は2022年度の市決算を認定しました。歳入総額は約480億円、歳出総額は約455億円。財政指標では「実質公債費比率」は前年度比0.6割の悪化で6.9%となっているものの、他の財政指数ではおおむね改善傾向にあります。

市債残高については2001年度の1119億円から2022年度には482億円まで減少。少子高齢化への対応や公共施設の改修など課題は山積しており、安定した財政運営に向けての財政健全化がうられます。

高島市長の公約

近隣自治体が共同で「ごみ処理を行う」「ごみ処理広域化」は建設費やCO₂削減、排熱利用など財政・環境面で大きなメリットがありま

す。国も施設更新の際に広域化を推進するよう自治体に促しています。

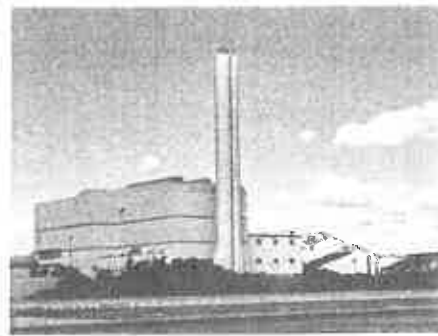
芦屋市では6年前、西宮市との間でごみ処理施設統合を目指した広域化の検討を重ねてきました。両市の財政効果は20年間で130億円とされましたが、2年前に計画は頓挫。今年就任した高島市長は「広域化推進」を公約に掲げています。所属する会派では、ごみ処理施設含めた環境処理施設の広域化こそが市民にとっての「最善の選択肢」と考え、交流のある自民党神戸市会議員団と神戸市会

環境処理広域化を促進

議長に協力を申し入れました。

神戸市長前向き

高島市長は8月、神戸市に環境施策の連携について協議をお願いすると市議会



市環境処理センター＝芦屋市浜風町

で表明。これを受け神戸市の久元市長も9月の市議会で「芦屋市からはごみ減量化及び再資源化、ごみ処理施設の連携、環境政策について申し入れがあった」と認めたうえで、「近隣自治体と連携を強化することは意義がある」と述べました。

芦屋市では、市単独でのごみ処理施設整備を検討中ですが、神戸市から前向きな回答を得たこともあり、広域化に向けた連携も検討することになります。

持続可能な街づくりへ。人口減が待ったなしの両市にとり、広域化のメリットは以前にもまして大きいと確信しています。

神戸市へ連携申し入れ 環境・財政でメリット

「ふるさと寄付金」で 本市から流出8億円

ふるさと寄付金制度は故郷や応援したい自治体に対し寄付ができる制度ですが、市民が他の自治体に寄付をすると、市の税収が減少する側面があります。

前年度の本市の流出額は、約8億1千万円にのぼります。市内18歳までのすべての方の医療費を

無償化する場合の追加費用は約3億2千万円です。から、その影響は多大了。しかも、地方交付税の不交付団体である芦屋市は流出額の補填はないために、そのまま市の税収減に繋がってしまいま

す。

ふるさと寄付金の流出額は年々拡大傾向にあり、

発信力高め 税収減抑制を

2020年度はマイナスは5億860万円、21年度は同6億4200万円でした。このままでは住民サービスへのしわ寄せも危惧されます。

同じ問題を抱える自治体と連携して、国への制度見直しを求める訴えを行うと同時に、高島市長の発信力を生かした取り組みも行い、減収に歯止めをかけるよう求めています。

腰本対策ムクドリ タカで追い払いも



騒音やフン害が報告されているムクドリ

JR芦屋駅北口から山手幹線にかけてのエリアでムクドリが大量に飛来、騒音やフンによる被害が報告されています。羽が散乱、臭気にも悩まされ、近隣住民からは掃除に加え夜騒音で寝られないとの被害を受けています。本市の玄関口で

被害を放置したままだと、市のイメージダウンになりはしないかと危惧し、市に対策強化を質しました。

ムクドリ被害は全国各地で報告されていますが、鳥獣保護管理法で保護されており、むやみに捕獲できません。近隣住民が拍子木を鳴らしたり、市もムクドリが群れる街路樹を剪定したもの、抜本的解決に至っていません。市は他市の取り組みを参考に対策を研究するとして、天敵のタカを飛ばしてムクドリを追いつつ、今後の取り組みとその成果に期待します。

突然の訃報が届いた。歌手、谷村新司さんの死去である。谷村さんが作詞・作曲した代表作「チャンピオン」は、若き挑戦者に敗れたボクサーの悲哀を歌った曲だ。モデルとなったボクサー、カシアス内藤さんを取ったことがある。内藤さんは引退後、病魔に襲われ、余命3カ月と宣告。「立ち上がれ、命の炎を燃やせ」の歌詞に奮い立ち、今は横浜市でジムを営んでいる。私も弱気になった時、この歌に何度も勇気づけられてきた。名曲はこれから先行き不透明で息苦しい今の時代を生き抜く人々の心の支えになるに違いない。

【川上朝榮プロフィール】

1973年12月生まれ、49歳。妻と娘2人の4人家族。岡山白陵高を経て学習院大経済学部卒。産経新聞に記者として入社、内閣府など政治経済の現場取材。著書に「関西企業大研究」「達人の世界」。社会福祉法人「尚紫会」理事。社会福祉主事、介護職員初任者。趣味はテニス、スキー、高校野球観戦。



Facebook



X (Twitter)



政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	167
支出年月日	平成35年 11 月 30 日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。)	

領 収 証

川上あさえ

様 No.

¥4,950.-

但 A4×1500

入金日 2023 年 11

12月4(月)入

月 30 日 上記正に領収いたしました

〒659-0025 兵庫県芦屋市浜町2-8

産経新聞芦屋専売所

登録番号 T9810243730493

TEL 0797-22-2578 FAX 0797-22-2579

収 入
印 紙

内訳

税抜金額

4,500

消費税額等

(10%) 450

支出内容
(按分の計算方法)

市町村等「新聞刊」代

¥4950 × 0.85 = ¥4207

その他

111

※用紙裏面には貼付しないでください。また、枠内に納まらない場合は、別紙(A4白紙)に貼付してください。

※A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップまたはホッチキスでとめてください。

※キレめて貼付する場合、領収書等が重ならないようご注意ください。

政務活動費業務委託契約書

委託者「(会派又は議員) 川上朝栄」(以下「甲」という)、受託者「産経新聞 芦屋専売所」(以下「乙」という)は、次に掲げる業務に関し、以下のとおり業務委託に関する契約を締結する。

1 委託業務の名称

市政報告の新聞印刷

2 業務場所

芦屋市内

3 委託期間

R5 12月中

4 委託料

4950 円
〔うち取引に係る消費税及び地方消費税の額(適用税率10%)〕
円

5 委託料の支払方法

現金

6 その他

上記以外について、委託者と受託者は次の条項により、信義に従って誠実に委託契約を履行するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自一通を保有するものとする。

令和5年 11月 30日

甲 住所
氏 名

芦屋市 [印]
川上朝栄

乙 住所
氏 名

〒659-0025 兵庫県芦屋市浜町2-8
産経新聞芦屋専売所 [印]

登録番号 T9810243730493

TEL 0797-22-2578 FAX 0797-22-2579

(総則)

第1条 乙は、頭書の委託料をもって頭書の履行期間内に、第2条に記載する業務（以下「本業務」という。）を行わなければならない。

(委託業務内容)

第2条 甲は乙に対し、以下の業務（以下「本業務」という。）を委託し、乙はこれを受託する。

- (1) 市政報告システム
- (2)
- (3)
- (4)
- (5)

(再委託の制限)

第3条 乙は、本業務を第三者に再委託してはならない。但し、甲が承諾したときは、その限りでない。

(権利義務の譲渡)

第4条 甲および乙は、本契約により生ずる権利の全部または一部を、第三者に譲渡または担保の目的に供してはならない。また、本契約および個別契約より生ずる義務の全部または一部を、第三者に引き受けさせてはならない。

(秘密保持)

第5条 乙は、本契約期間中または期間満了後を問わず、本業務に関して知り得た秘密を第三者に漏洩してはならず、また本業務の遂行以外の目的に使用してはならない。

(個人情報の保護)

第6条 乙は、本業務について、個人情報保護法、芦屋市個人情報保護条例及び関係法令等の規定を順守の上取り扱わなければならない。

(解除)

第7条 甲または乙が次の各号のいずれかに該当したときは、その相手方は、催告その他の手続を要することなく、直ちに本契約を解除することができる。

- (1) 破産、特別清算、民事再生手続もしくは会社更生手続開始の申立を受け、または自らこれらの一を申し立てたとき。
- (2) 第三者より差押、仮差押、仮処分、強制執行もしくは競売申立てまたは公租公課滞納処分を受けたとき。
- (3) 監督官庁より営業の取消、停止等の処分を受けたとき。
- (4) 解散、減資、営業の全部または重要な一部の譲渡等の決議をしたとき。
- (5) 自ら振出し、または引き受けた手形、小切手が不渡り処分になる等、支払いが不能な状態になったとき。
- (6) 相手方への連絡が1ヶ月以上とることができなくなったとき。
- (7) 相手方が本契約の各条項に違反したとき。
- (8) 相手方に重大な過失または背信行為があったとき。
- (9) その他本契約を継続しがたい重大な事由が発生したとき。

(契約終了後の処理)

第8条 乙が本契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した資料等は、本契約終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(損害賠償)

第9条 甲および乙は、本契約に関して相手方の責めに帰すべき事由により損害を被った場合には、相手方に対しその賠償を請求することができる。

(不可抗力免責)

第10条 天災地変、法令の改廃その他当事者の責めに帰すことのできない不可抗力による契約の全部または一部の履行遅滞、履行不能または不完全履行については、当該当事者は責任を負わない。

(裁判管轄)

第11条 本契約に関する一切の争訟は、神戸地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

(協議)

第12条 本契約に定めのない事項、または本契約の解釈等に疑義が生じたときは、甲乙は誠意を持って協議し、円満に解決を図るものとする。

川上あさこえ新聞

Vol.15

2023年第4回
定例会報

芦屋市議会

〒659-8501
芦屋市精道町 7-6

NeXT 芦屋

現場目線で市政改革



川上あさこえ
元産経新聞記者



第4回定例会では前年度決算の認定や補正予算案などが審議されました。監査委員の職にあるため、決算特別委員会では審査に加わることなく、すべての議論を見詰め、認定に至りました。委員会や本会議での議論を中心に報告いたします。

167-3

現在、国民の2人に1人ががんにかかり、3人に1人ががんで亡くなっています。増加傾向にありながらも見落とされがちなのが、若年性がん患者です。20〜39歳までのがん患者は公的支援が確立されておらず、安心して在宅で終末期を過ごすことが困難です。県内41市町のうち半数以上の24市町で若年がん患者に対する在宅療養の助成制度がありませんが、本市は手つかずのまま。導入に向け一歩を踏み出すためにも、一般質問で取り上げました。

在宅療養に助成を

難治性がん患者のうち、40歳代以上は、本来65歳以上が対象に介護保険サービスを受けることができ、また20歳未満のがん患者は医療費助成や日常生活用具給付がある小児慢性特定疾患制度が利用できます。しかし、そのほさまにある20〜39歳までのがん患者は公的支援の対象から抜け落ちています。国立がん研究センターにより

近隣市すでに導入 終末期に光

層は年間2万人以上で、この世代の死因3位。しかも希少がんが多いため、最適な治療法が確立されておらず、5年生存率の改善は、ほかの世代に比べて大変低いそうです。西宮市などでは訪問看護や福祉用具のレンタルなどのサービスがあり、終末期を自宅で過ごす環境づくりが整備されています。芦屋市は「近隣市の状況を研究する」としていますが、患者の6割が終末期を在宅で過ごしたいと望んでいるそうです。私の友人は20代でがんにかかり亡くなりましたが、最後まで自宅療養を望んでいたと聞いたことから、ぜひとも若年性がん患者の終末期に光を当ててもらいたいと願います。

20〜39 歳 若年性がん

前年度決算を認定

市議会は2022年度の市決算を認定しました。歳入総額は約480億円、歳出総額は約35億円。財政指標では「実質公債費比率」は前年度比0.6%の悪化で6.9%となっているものの、他の財政指数ではおおむね改善傾向にあります。

市債残高については2001年度の1119億円から2022年度には482億円まで減少。少子高齢化への対応や公共施設の改修など課題は山積しており、安定した財政運営に向けての財政健全化が図られます。

拉致「声上げ続けて」

蓮池薫さん
本市で講演



芦屋市で初開催となる人権啓発イベント「ひょうご・ヒューマン・フェスティバル」で北朝鮮による拉致被害者の蓮池薫さん(66)の講演会が開かれました。蓮池さんは、「拉致被害者家族も高齢となり、一刻の猶予もない。日本政府は核・ミサイルと切り離して拉致問題を交渉すべきだ」と訴えました。写真。

私は同年6月まで産経新聞新潟支局に記者として在籍しており、蓮池さんの家族への取材も行っていました。羽田空港で帰国を待ちわびた家族が再会を喜び合ったときのテレビ映像は今もはつきりと脳裏に焼き付いています。それから21年が経過しましたが、新たな拉致被害者の帰国はなく、蓮池さんも「声を上げ続けてほしい」と訴えています。わが国にとり極めて深刻な拉致問題について被害者らによる啓発イベント開催を求めています。

市議会では19年、拉致問題啓発を取り上げ、芦屋市役所内でパネル展と啓発アニメを上映。啓発週間には館内放送を実施。2年前には拉致問題啓発推進決議案を可決しました。啓発活動を継続しながら、拉致問題解決の日を待ちたいと思います。

高島市長の公約

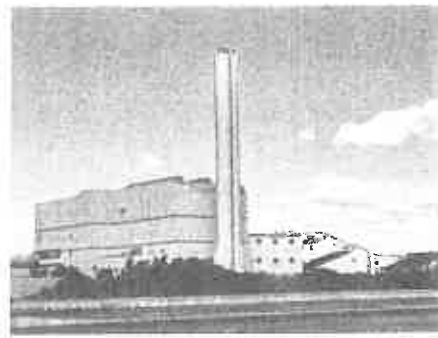
近隣自治体が共同で「ごみ処理を行う」「ごみ処理広域化」は建設費やCO₂削減、排熱利用など財政・環境面で大きなメリットがあります。国も施設更新の際に広域化を推進するよう自治体に促しています。

芦屋市では6年前、西宮市との間でごみ処理施設統合を目指した広域化の検討を重ねてきました。両市の財政効果は20年間で130億円とされましたが、2年前に計画は頓挫。今年就任した高島市長は「広域化推進」を公約に掲げています。所属する会派では、ごみ処理施設を含めた環境処理施設の広域化こそが市民にとっての「最善の選択肢」と考え、交流のある自民党神戸市会議員団と神戸市会

環境処理広域化を促進

神戸市長前向き

高島市長は8月、神戸市に環境施策の連携について協議をお願いすると市議会



市環境処理センター＝芦屋市浜風町

で表明。これを受け神戸市の久元市長も9月の市議会で「芦屋市からはごみ減量化及び再資源化、ごみ処理施設の連携、環境政策について申し入れがあった」と認めたうえで、「近隣自治体と連携を強化することは意義がある」と述べました。芦屋市では、市単独でのごみ処理施設整備を検討中ですが、神戸市から前向きな回答を得たこともあり、広域化に向けた連携も検討することになります。持続可能な街づくりへ。人口減が待ったなしの両市にとり、広域化のメリットは以前にもまして大きいと確信しています。

神戸市へ連携申し入れ 環境・財政でメリット

「ふるさと寄付金」で 本市から流出8億円

ふるさと寄付金制度は故郷や応援したい自治体に対し寄付ができる制度ですが、市民が他の自治体に寄付をすると、市の税収が減少する側面があります。前年度の本市の流出額は、約8億1千万円にのぼります。市内18歳までのすべての方の医療費を

無償化する場合の追加費用は約3億2千万円です。から、その影響は多大了。しかも、地方交付税の不交付団体である芦屋市は流出額の補填はないために、そのまま市の税収減に繋がってしまっています。ふるさと寄付金の流出額は年々拡大傾向にあり、

発信力高め 税収減抑制を

2020年度はマイナス5億860万円、21年度は同6億4200万円でした。このままでは住民サービスへのしわ寄せも危惧されます。同じ問題を抱える自治体と連携して、国への制度見直しを求める訴えを行うと同時に、高島市長の発信力を生かした取り組みも行い、減収に歯止めをかけるよう求めています。

腰本対策ドクドリ ムクドリで追い払い



騒音やフン害が報告されているムクドリ

JR芦屋駅北口から山手幹線にかけてのエリアでムクドリが大量に飛来、騒音やフンによる被害が報告されています。羽が散乱、臭気にも悩まされ、近隣住民からは掃除に加え夜騒音で寝られないなどの被害を受けています。本市の玄関口で

被害を放置したままだと、市のイメージダウンになりはしないかと危惧し、市に対策強化を質しました。ムクドリ被害は全国各地で報告されていますが、鳥獣保護管理法で保護されており、むやみに捕獲できません。近隣住民が拍子木を鳴らしたり、市もムクドリが群れる街路樹を剪定したもの、抜本的解決に至っていません。市は他市の取り組みを参考に対策を研究するとして、天敵のタカを飛ばしてムクドリを追いつつ、今後の取り組みとその成果に期待します。

突然の訃報が届いた。歌手、谷村新司さんの死去である。谷村さんが作詞・作曲した代表作「チャンピオン」は、若き挑戦者に敗れたボクサーの悲哀を歌った曲だ。モデルとなったボクサー内藤さんを取材したことがある。内藤さんは引退、病に襲われ、余命3カ月と宣告。「立ち上がれ、命の炎を燃やせ」の歌詞に奮い立ち、今は横浜市でジムを経営している。私も弱気になった時、この歌に何度も勇気づけられてきた。名曲はこれからも先行き不透明で息苦しい今の時代を生き抜く人々の心の支えになるに違いない。

【川上朝榮プロフィール】

1973年12月生まれ、49歳。妻と娘2人の4人家族。岡山白陵高を経て学習院大経済学部卒。産経新聞に記者として入社、内閣府など政治経済の現場を取材。著書に「関西企業大研究」「達人の世界」。社会福祉法人「尚紫会」理事。社会福祉主事、介護職員初任者。趣味はテニス、スキー、高校野球観戦。



Facebook



X(=Twitter)

